

## 10カ年データ

日本新薬株式会社および連結子会社

(年度)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<b>会計年度</b> (単位: 百万円)										
売上高	62,932	63,525	67,304	69,941	76,517	79,991	84,209	98,781	101,448	114,716
医薬品	52,165	52,554	55,746	58,318	63,345	66,340	70,489	85,315	87,416	100,223
機能食品	10,767	10,970	11,558	11,622	13,172	13,651	13,720	13,466	14,031	14,492
売上原価	29,018	30,218	32,702	34,776	39,033	41,226	44,016	44,835	46,929	50,952
売上総利益	33,937	33,332	34,601	35,165	37,483	38,764	40,192	53,946	54,519	63,764
販売費及び一般管理費合計	27,475	28,151	28,588	28,263	29,445	30,202	31,643	38,666	37,439	43,119
販売費及び一般管理費	19,035	19,184	19,174	19,214	19,914	21,233	21,904	23,762	24,217	26,418
研究開発費	8,440	8,967	9,414	9,049	9,530	8,968	9,739	14,903	13,221	16,701
営業利益	6,461	5,181	6,012	6,901	8,038	8,562	8,549	15,280	17,079	20,644
親会社株主に帰属する当期純利益	4,096	3,958	3,715	4,647	5,750	5,882	6,340	11,749	12,953	16,302
減価償却費	3,078	3,116	2,948	2,759	2,704	2,665	2,452	2,648	2,773	3,418
設備投資額	1,859	1,185	967	1,332	1,072	1,239	3,554	3,949	2,811	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	3,233	3,658	3,767	6,015	6,113	8,915	18,916	6,719	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,648	△2,844	△759	△2,026	△3,357	△3,718	△3,978	△5,750	△11,342	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△1,393	△1,341	△1,413	△1,606	△1,773	△1,907	△2,193	△3,787	△3,708
<b>会計年度末</b> (単位: 百万円)										
総資産	103,575	102,737	106,304	113,730	118,188	129,757	135,370	150,905	155,887	168,763
有利子負債	182	113	75	35	—	—	—	—	—	—
純資産	80,370	81,692	84,566	89,529	93,186	101,207	102,762	114,316	125,689	135,190
<b>1株当たり情報</b> (単位: 円)										
当期純利益 (EPS)	60.63	58.62	55.04	68.87	85.25	87.26	94.10	174.42	192.31	242.04
純資産	1,187.42	1,207.43	1,250.11	1,323.87	1,378.93	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39
配当金	19	19	19	21	23	25	28	48	52	70
<b>主要財務指標</b> (単位: %)										
売上高営業利益率	10.3	8.2	8.9	9.9	10.5	10.7	10.2	15.5	16.8	18.0
自己資本比率	77.4	79.3	79.4	78.5	78.7	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0
総資産営業利益率 (ROA)	6.4	5.0	5.8	6.3	6.9	7.0	6.5	10.8	11.2	12.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.2	4.9	4.5	5.4	6.3	6.1	6.2	10.8	10.8	12.5
配当性向	31.3	32.4	34.5	30.5	27.0	28.7	29.8	27.5	27.0	28.9

## 経営成績の状況

### 1. 業績全般の概況

当企業集団を取り巻く医薬品業界は、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進策など、医療費抑制策のための諸施策が推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものの、節約志向による家計消費の伸び悩みや、運送コストや人件費の上昇、企業間の競争の激化など、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当企業集団は、ヘルスクエア分野になくてはならない事業体として社会から信頼される会社、すなわち「存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指しました。

その結果、当企業集団の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、共同販促収入や自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入、マイルストーン収入などが寄与し、売上高は1,147億1千6百万円と対前年度比13.1%の増収となりました。利益面では、導入契約一時金の支払および臨床試験の進展に伴う研究開発費の増加、新製品群の販売促進費などが増加しましたが、増収によって営業利益は206億4千4百万円、対前年度比20.9%の増益、経常利益は215億4千万円、対前年度比23.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は163億2百万円、対前年度比25.9%と大幅な増益となりました。

### 2. セグメントごとの業績

#### 1 医薬品事業

医薬品事業では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、ED治療剤「シアリス」「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入および共同販促収入などが伸長しました。加えて、2018年8月に中外製薬株式会社と共同で販売を開始したCD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」の売上および「ウプトラビ」のマイルストーン収入などが寄与し、売上高は1,002億2千3百万円と対前年度比14.6%の増収となりました。

#### 2 機能食品事業

健康食品素材、プロテイン製剤、品質安定保存剤などの売上が増加し、売上高は144億9千2百万円と対前年度比3.3%の増収となりました。

### 3. 財政状態の概況

流動資産は、前年度末に比べ、有価証券、たな卸資産などは減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加し、1,107億2千万円となりました。固定資産は前年度末に比べ、投資有価証券、長期前払費用、有形固定資産などが減少し、580億4千2百万円となりました。その結果、総資産は前年度末に比べ128億7千6百万円増加し、1,687億6千3百万円となりました。

流動負債は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金は減少しましたが、未払法人税等が増加し、254億6百万円となりました。固定負債は前年度末に比べ退職給付に係る負債などが増加し81億6千5百万円となりました。その結果、負債合計は前年度末に比べ、33億7千5百万円増加し、335億7千2百万円となりました。

株主資本は前年度末に比べ、125億9千3百万円増加し、1,288億2千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は前年度末に比べ31億7百万円減少し、61億9百万円となりました。その結果、純資産は前年度末に比べ95億1百万円増加し、1,351億9千万円となりました。

自己資本比率は、80.0%でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億1千万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益215億4千万円、減価償却費34億1千8百万円、たな卸資産の減少9億7千2百万円、支出項目では、売上債権の増加額63億9千1百万円、法人税等の支払額43億5千5百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千1百万円の収入となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入44億2千万円、支出は有形固定資産の取得による支出13億5千1百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億8百万円の支出となりました。配当金の支払額などによるものです。

この結果、2018年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ121億2千2百万円増加し、396億3千2百万円となりました。

### 4. 利益配分に関する基本方針など

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のパランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆さまへの適切な利益還元については、業績連動型の配当として第五次中期経営計画期間中(2014年4月～2019年3月)は連結配当性向30%前後、第六次中期経営計画期間中(2019年4月～2024年3月)は連結配当性向を高め35%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

2018年度の配当については、期末配当を1株当たり41円とし、先の中間配当1株当たり29円と合わせて、年間で1株当たり70円としました。この結果、2018年度の配当性向は28.9%となりました。

2019年度の配当金予想額は、中間配当金1株当たり43円、期末配当金1株当たり43円の年間で1株当たり86円を予定しています。

## リスク情報

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2018年度末において判断したものです。

### 1 法的規制などに関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」あるいは「食品衛生法」などの関連法規による厳格な規制があります。これらの関連法規の改正などが行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 知的財産権に関するリスク

当企業集団では、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合は、当企業集団の売上減少にもつながることもあるため、その保護のため訴訟を提起する場合があります。また、当企業集団の事業活動が第三者の知的財産権に抵触することのないように注意を払っていますが、万が一抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償や当該事業の中止につながるリスクがあります。これらのリスクは、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 訴訟に関するリスク

当企業集団の事業活動に関連して、将来において、医薬品の副作用、製造物責任、環境、労務問題、公正取引などに関する訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題により途中で研究開発を断念する事態に至ったりした場合は、投下した資金が回収できず、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用が発現し、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 医療費抑制策などの行政動向に関するリスク

医薬品事業は、薬事行政のもとさまざまな規制を受けています。その中の医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げやジェネリック医薬品の使用促進などの政策が取られており、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。これら医療費抑制策を含めた医薬品の開発・製造・販売に関連する規制の厳格化など、医療制度改革の動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させています。その反面、自然災害などにより製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 8 金融市況および為替の動向に関するリスク

株価・金利・外国為替などの金融市場の変動によって、保有する資産や年金資産の時価の下落や、外貨建ての取引における為替リスクなどがあります。これらの動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9 ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当企業集団では、各種情報システムを使用しており、システム障害やサイバー攻撃などにより業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、これらが事故などにより社外に流出した場合には、損害賠償や社会的信用の毀損などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 2018年3月31日	2018年度 2019年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,067	31,519
受取手形及び売掛金	39,593	45,982
電子記録債権	571	573
有価証券	11,819	10,619
商品及び製品	14,337	14,064
半製品	1,341	1,050
仕掛品	330	311
原材料及び貯蔵品	4,337	3,946
その他	1,777	2,651
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	95,176	110,720
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,178	27,428
減価償却累計額	△17,670	△18,221
建物及び構築物(純額)	9,508	9,206
機械装置及び運搬具	12,330	12,277
減価償却累計額	△9,578	△9,905
機械装置及び運搬具(純額)	2,752	2,372
工具、器具及び備品	8,679	8,842
減価償却累計額	△7,367	△7,508
工具、器具及び備品(純額)	1,311	1,334
土地	7,463	7,463
建設仮勘定	67	199
有形固定資産合計	21,102	20,575
無形固定資産	484	412
投資その他の資産		
投資有価証券	26,309	23,460
繰延税金資産	517	2,330
長期前払費用	9,621	8,765
その他	2,676	2,497
投資その他の資産合計	39,124	37,054
固定資産合計	60,710	58,042
資産合計	155,887	168,763

(単位：百万円)

	2017年度 2018年3月31日	2018年度 2019年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,639	7,986
未払金	6,718	7,449
未払費用	1,354	1,452
未払法人税等	2,115	3,597
未払消費税等	188	1,243
賞与引当金	2,873	2,929
その他	563	748
流動負債合計	22,454	25,406
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	—	2
退職給付に係る負債	7,422	7,843
その他	321	320
固定負債合計	7,743	8,165
負債合計	30,197	33,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	109,078	121,677
自己株式	△2,464	△2,469
株主資本合計	116,234	128,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,469	9,440
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整累計額	△2,252	△3,326
その他の包括利益累計額合計	9,216	6,109
非支配株主持分	237	253
純資産合計	125,689	135,190
負債純資産合計	155,887	168,763

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	101,448	114,716
売上原価	46,929	50,952
売上総利益	54,519	63,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,345	8,635
賞与引当金繰入額	1,965	2,004
退職給付費用	735	707
減価償却費	458	349
研究開発費	13,221	16,701
販売促進費	3,901	4,970
その他	8,811	9,751
販売費及び一般管理費合計	37,439	43,119
営業利益	17,079	20,644
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	459	525
受取賃貸料	461	462
為替差益	—	210
その他	175	220
営業外収益合計	1,122	1,435
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	224	247
為替差損	243	—
賃貸費用	180	141
その他	99	147
営業外費用合計	751	539
経常利益	17,451	21,540
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
法人税、住民税及び事業税	4,622	5,674
法人税等調整額	△140	△457
法人税等合計	4,482	5,217
当期純利益	12,969	16,323
非支配株主に帰属する当期純利益	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	12,953	16,302

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期純利益	12,969	16,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	△2,028
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△6	△4
退職給付に係る調整額	△34	△1,074
その他の包括利益合計	2,194	△3,107
包括利益	15,163	13,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,147	13,195
非支配株主に係る包括利益	15	20



## 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067	9,235	△5	11	△2,217	7,022	226	114,316
当期変動額												
剰余金の配当			△3,771		△3,771							△3,771
親会社株主に帰属する当期純利益			12,953		12,953							12,953
自己株式の取得				△14	△14							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,234	0	△6	△34	2,194	11	2,205
当期変動額合計	—	—	9,181	△14	9,167	2,234	0	△6	△34	2,194	11	11,372
当期末残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234	11,469	△5	4	△2,252	9,216	237	125,689

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234	11,469	△5	4	△2,252	9,216	237	125,689
当期変動額												
剰余金の配当			△3,704		△3,704							△3,704
親会社株主に帰属する当期純利益			16,302		16,302							16,302
自己株式の取得				△5	△5							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,028	0	△4	△1,074	△3,107	15	△3,091
当期変動額合計	—	—	12,598	△5	12,593	△2,028	0	△4	△1,074	△3,107	15	9,501
当期末残高	5,174	4,445	121,677	△2,469	128,827	9,440	△5	0	△3,326	6,109	253	135,190

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
減価償却費	2,773	3,418
引当金の増減額(△は減少)	168	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△692	△1,124
受取利息及び受取配当金	△486	△542
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	△3,286	△6,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,768	972
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△273	△877
仕入債務の増減額(△は減少)	2,407	△653
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	1,084
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,386	1,474
為替差損益(△は益)	△13	△13
その他	△468	178
小計	12,457	19,126
利息及び配当金の受取額	486	543
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△6,220	△4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△667
定期預金の払戻による収入	547	637
有価証券の取得による支出	△4,420	△1,500
有価証券の償還による収入	2,657	4,420
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△102
有形固定資産の取得による支出	△4,017	△1,351
無形固定資産の取得による支出	△160	△107
長期前払費用の取得による支出	△4,004	△962
その他	123	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,342	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,768	△3,698
自己株式の取得による支出	△14	△5
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,404	12,122
現金及び現金同等物の期首残高	35,914	27,510
現金及び現金同等物の期末残高	27,510	39,632

# 会社概要・株式情報 (2019年3月31日現在)

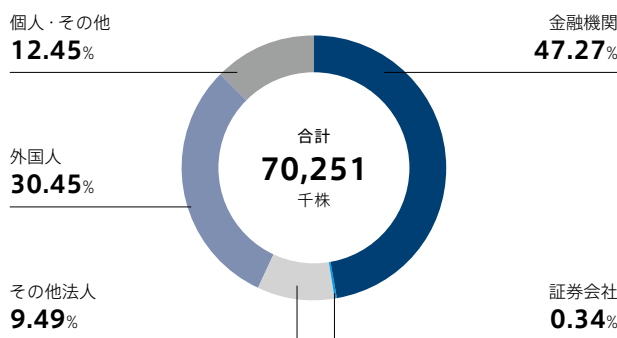
## 会社概要

会社名	日本新薬株式会社	代表者	代表取締役社長 前川 重信
創業	1911年11月20日	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
創立	1919年10月1日		京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14	発行済み株式総数	70,251,484株
	TEL: 075-321-1111	株主数	4,673名
	FAX: 075-321-0678	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
	http://www.nippon-shinyaku.co.jp/		大阪市中央区伏見町3丁目6-3
資本金	52億円(東証1部上場)		

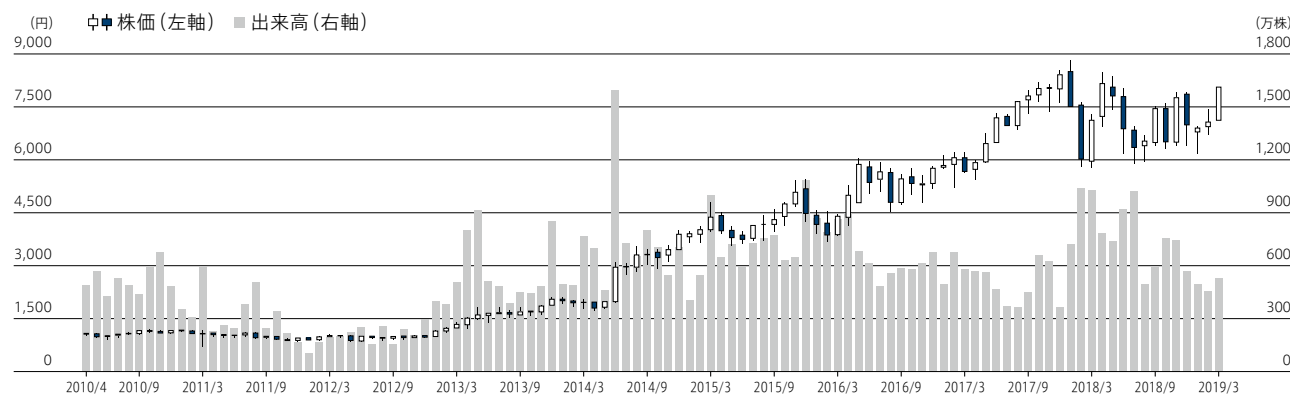
## 大株主

明治安田生命保険相互会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社京都銀行
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001
THE CHASE MANHATTAN BANK,
N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1
日本生命保険相互会社
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)

## 所有者別株式分布



## 株価・出来高の月別推移



## ネットワーク (2019年4月1日現在)

### 主要拠点

東京支社 支店 札幌、東北、関東、東京、埼玉、千葉、横浜、名古屋、大阪、京滋北陸、神戸、中四国、九州  
 営業所 旭川、北東北、福島、新潟、栃木、茨城、甲信、城西、城南、多摩、横浜西、静岡、北陸、姫路、岡山、四国、北九州、西九州、熊本、南九州、沖縄 ほか

創業研究所、東部創業研究所、食品開発研究所、山科植物資料館、小田原総合製剤工場、東部流通センター、西部流通センター

### 国内子会社

シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、NSシェアードサービス株式会社

### 海外拠点・海外子会社

NS Pharma, Inc.、Beijing Representative Office、London Office

## Webサイトのご案内

本レポートで紹介しきれない情報は、Webサイトに開示しています。



コーポレートサイト  
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>



株主・投資家の皆さまへ  
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/ir/>



CSR  
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/csr/>